

Vol.030
福島市議会真政会報
 — 平成24年4月 —

真政会報

真政会要綱

私たちは地方自治の信念に則り行政に対する監視と提言を怠ることなく、常に市民と行政のパイプ役として「市民」「議会」そして「市当局」との三位一体を旨とし、市民福祉の向上と地域の振興・発展、真の市政伸展に邁進することを誓う！



福島市では、「放射性物質汚染対処特別措置法」が平成24年1月1日に全面施行されたことから、法律が定める要件を満たすよう内容を見直し、国（環境省）と協議し、今後、法定計画として「福島市ふるさと除染計画（第2版）」を策定する予定です（4月4日現在）。

主な改訂内容は、①除染対象地域の空間放射線量（0・23マイクロシーベルト/時）

を明記、②住宅・宅地・民間所有地等の除染の実施主体を「所有者」から「市」へ変更、③除染土壌等の保管形態の明記（現場保管、仮置き場、中間貯蔵施設）、④中間貯蔵施設及び最終保管場所の早急な設置と運搬、⑤平成24年度以降、優先して実施する地区名の明記等です。これに基づき今後着実に除染を進めていくこととなります。



「福島市ふるさと除染計画（第2版）」を環境省と協議中

3月定例会は、3月1日に開会、24年度当初一般会計予算1,299億2千万円、特別会計予算総額613億円余、水道事業会計予算総額93億円余の審議、条例改正、請願・陳情・意見書の審査等を慎重に行い、27日閉会しました。今議会に於いて真政会からは、代表質問の第一番目に

真田広志議員が登壇し、市政全般にわたり提言も含めて質問しました。続く一般質問には、半沢正典議員・二階堂武文議員・小松良行議員・菅田憲孝議員の順に4名が質問にたち、それぞれの立場から市政各般にわたり提言も含め質問し、市政・市民にとって前向きな答弁を導きました。また、

予算の審議に当たっては予算特別委員会を設置し、当会派小島衛議員が委員長に就任し、各分科会の審査の後に行われた総括質疑には、菅田憲孝議員・田畝誠司議員・萩原太郎議員・二階堂武文議員・白川敏明議員の順でそれぞれ行い24年度予算の詳細に亘り質問しました。

平成24年3月市議会定例会の報告

復興元年となる平成24年度の福島市当初予算の審査にあたり、真政会14名議員一同は、一、面的除染の着実かつ迅速



中野 哲郎

会長挨拶 復興ビジョン実現に向けてスタート！

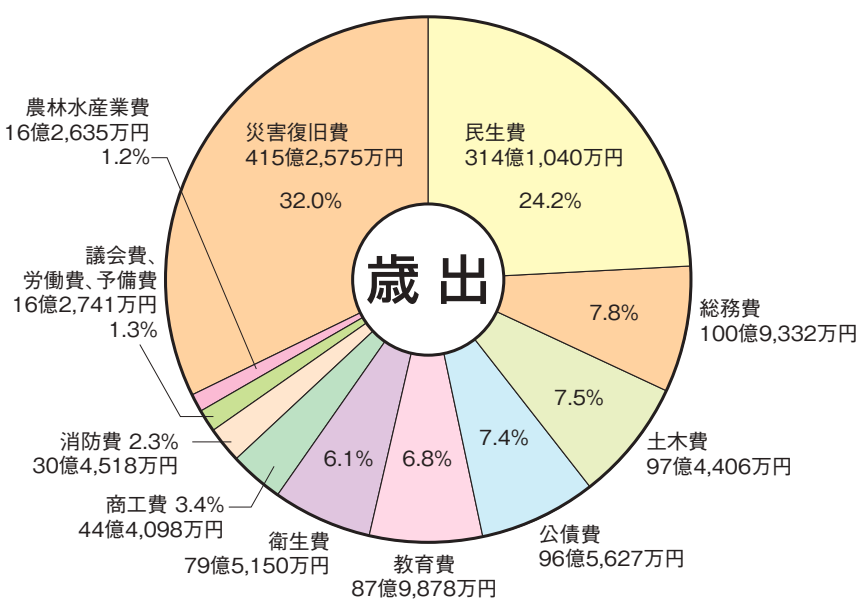
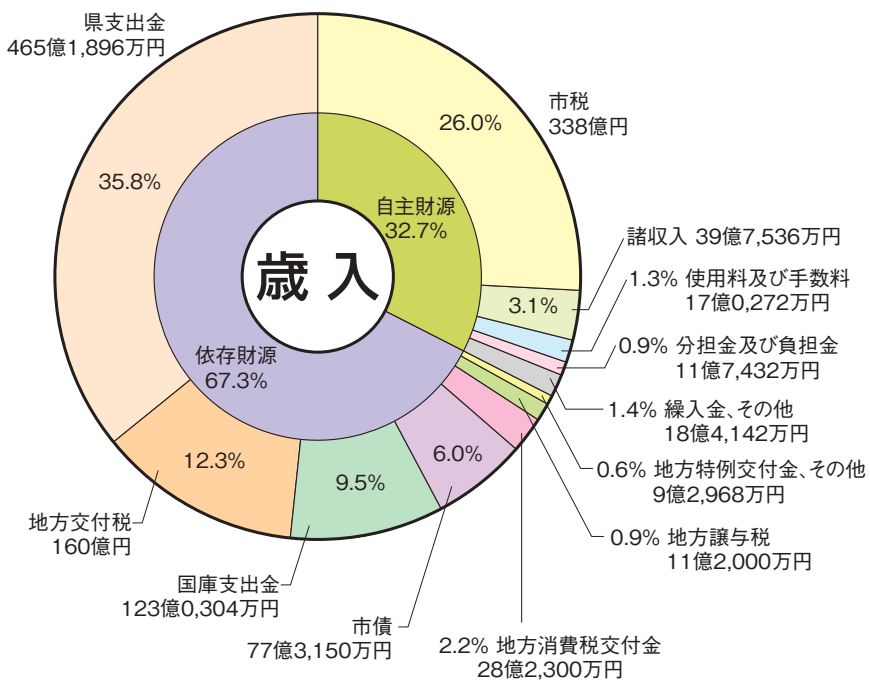
な実施 二、健康管理、食の安全、風評被害等対策の充実 三、地場中小企業の再生と新たな産業集積と企業誘致による地域経済の再興と雇用の拡大を当面の最優先課題と認識し、会派一丸となって、本会議、各委員会審議に臨み、積極的に提言を行ったところであり、

今後とも、市民の皆様に希望ある創造的復興に向けてのプロセスとビジョンを明確にお示し、ご助言とご指導を戴きながら、一日でも早く、皆様福島に生まれ、育ち、そして暮らして良かったと実感できる福島市の再生を目指し、真政会は行動して参ります。

～平成24年度～ 一般会計の歳入・歳出状況

今回の予算編成方針は、「ときめきとやすらぎ 希望にみちた人間尊重のまち」を将来都市像とし、ふるさとに「自信」と「誇り」を持ち、市民との協働による「美しい元気な福島の創造」を着実に具現化するとともに、従来の6つの重点施策のもと、福島市復興計画に基づき「希望ある復興」を進めるため、平成24年度においては、特に「子どもからお年寄りまで、暮らしてよかったと実感できるまち」の実現

を目指して、「安全と信頼」、「子ども」、「活力」、「元気」の4つの復興プロジェクトを最優先課題に、健全な財政運営を基調とし編成しました。一般会計当初予算額は、1,299億2千万円で、対前年比47.7%増となりました。主な理由は、「ふるさと除染実施事業」408億1,500万円によるもので、内訳は「生活空間の除染」385億4,900万円と道路・側溝の除染22億6,600万円となります。



(単位：千円 %)

当初予算の
総額

会計名	24年度	23年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
一般会計	129,920,000	87,980,000	41,940,000	47.7	
特別会計	国民健康保険事業費	27,198,102	27,528,934	△330,832	△1.2
	下水道事業費	8,716,586	9,787,129	△1,070,543	△10.9
	飯坂町財産区	93,998	94,134	△136	△0.1
	中央卸売市場事業費	416,510	431,394	△14,884	△3.5
	土地区画整理事業費	470,110	516,863	△46,753	△9.0
	農業集落排水事業費	179,609	180,542	△933	△0.5
	介護保険事業費	20,297,164	19,708,697	588,467	3.0
	庁舎整備基金運用	1,002,000	1,006,000	△4,000	△0.4
	後期高齢者医療事業費	2,970,058	2,886,781	83,277	2.9
	青木財産区	1,447	1,456	△9	△0.6
	計	61,345,584	62,141,930	△796,346	△1.3
水道事業会計	9,387,862	9,731,330	△343,468	△3.5	
合計	200,653,446	159,853,260	40,800,186	25.5	

平成24年3月補正予算の主な内容

【東日本大震災関連以外】 (単位：千円)	
財政調整基金積立金 災害復旧及び放射線対策について、補正予算措置を講じた後に、国、県等からの財源措置がなされたことに伴い、取り崩して充当した額の一部を積み戻すもの	1,200,000
減債基金積立金 将来の市債の償還に備え積み立てるもの	127,732

【東日本大震災関連】 (単位：千円)	
復興基金積立金 震災及び原子力災害からの復興に資する事業を円滑に推進するため、市町村復興支援交付金及び元気ふくしま・ふるさと寄付金、日本中央競馬会寄付金を基金に積み立てるもの	1,621,293
東日本大震災農業生産対策事業費 国による共同利用施設復旧等に対する交付金事業を活用し、JA 新ふくしまが実施する共選施設（光センサー、建物等）の更新や修繕にかかる経費を補助するもの	894,251

各常任委員会・予算特別委員会分科会報告

総務常任委員会 〔中野・小松・白川・田畝〕

総務常任委員会の所管は、総務部・財務部・政策推進部・消防本部・会計課・選挙管理委員会事務局・監査委員事務局・議会事務局ですが、主な内容は次のとおりです。

【財務部】においては、大震災の影響で市税等が大幅に減収になるなかで、「災害に強いまちづくりの推進」「放射能から市民を守る対策の推進」「風評被害の払拭」「原子力に依存しない社会づくりへの貢献」を最優先に、前年比約48%増の1,299億2,000万円の予算編成が行われました。【政策推進部】においては、原子力災害復旧負担金として385億4,900万円を計上し、震災復興の前提となるふるさと除染計画を強力に推進していく姿勢を示しました。【消防本部】においては、震災の教訓を生かして緊急時の体制の充実をはかりました。また、本市の風評被害払拭のため、閉会中も過去に起こった全国の事例を調査し、対応・対策を行ってまいります。

主な予算

- ふるさと除染実施事業……………40,815,000
- 松川支所・学習センター整備……………95,526
- 飯坂消防署移転新築整備事業……………30,000
- 防災行政デジタル無線等整備事業……………107,700 (千円)

文教福祉常任委員会 〔小島・渡辺・半沢・萩原〕

【健康福祉部】安全で安心な給食を提供するため保育所給食及び、学校給食のモニタリング検査を毎日実施し、ホームページ等で公表します。また、元気な高齢者を対象に、団体やグループなどで市内温泉地に宿泊し、心身の健康と交流を図る元気・湯ったりサロン事業を実施します。また、市民の放射線健康管理として市所有のホールボディカウンタを活用するとともに医療機関等と連携を図りながら、小・中学校及び未就学児、妊婦を対象に優先順位を定め内部被曝検査を引き続き行います。【教育委員会】夏のリフレッシュ体験事業として、伸び伸びと活動できる環境のなかで行う自然体験や交流活動を通して、子どもたちの力強い成長を支えます。また、パークゴルフ場整備事業は、公認大会の開催が可能な4コース36ホールのパークゴルフ場を信夫地区に整備し、本市の復興を発信します。24年度は実施設計を行います。

主な予算

- 給食まると検査事業（保育所・学校）……………40,569
- 元気・湯ったりサロン事業……………107,840
- 夏のリフレッシュ体験事業……………120,000
- パークゴルフ場整備事業……………21,580 (千円)

経済民生常任委員会 〔六戸・真田・二階堂〕

【環境部】環境放射線量測定事業及び放射線量マップを作成し、確かな情報を発信します。放射線と市民の健康、放射線対策学術交流フォーラム事業で放射線に対する市民の理解を深めます。【商工観光部】観光地・商店街で各種イベントを実施して風評被害の払拭に努め、全国餃子サミット、源泉かけ流し全国温泉サミット、山車フェスタ2012に青森ねぶた・秋田竿灯を招待する等催事を積極的に支援して全国に情報を発信します。【農政部】米・果物等農産品の安全・安心を積極的にPRするため首都圏で広報活動、モニターツアー、ミスピーチCCの増員等戦略的な広報に努めます。農産物モニタリング情報提供して市民・市場に周知。【市民部】地域団体等が行う放射線量低減化活動を24年度も実施。支所・学習センター等に放射線簡易測定器を配置し、身近な食品を測定します。

主な予算

- 損壊家屋等解体処理事業……………925,000
- 福島のまつり、山車フェスタ2012、福島キッズパレード
源泉かけ流し全国サミット、全国餃子サミット……………54,600
- 戸籍情報システム導入事業……………299,460
- 青年就農給付事業……………9,000 (千円)

建設水道常任委員会 〔尾形・黒沢・菅田〕

当委員会所管の主な内容は次のとおりです。【建設部】は次のとおりです。【建設部】は次のとおりです。【建設部】は次のとおりです。

【下水道部】下水道処理等で発生する放射性物質を含む脱水汚泥の適正な保管と同時に今後、減容化にむけた取組みに対して、十分な対策を講じることを強く求めました。【都市政策部】早稲町、仲間町、上町地区における医療・福祉・住宅等整備への支援・西口駅前広場の再整備事業・信夫山公園整備・街路事業を計画的に進めます。また、公共交通の維持・高齢者利用促進に努めます。【建設部】道路や側溝の除染及び、市道の復旧を進めると共に復興計画に位置付けた市営住宅ストック総合改善事業・橋りよう長寿命化・河川整備事業等を図る上で、復興交付金の活用確保に向けた要望を国に強く求めてまいります。【水道局】安全安心な水の供給と災害に強い水道施設づくりに取組むと共に、小水力発電による再生可能エネルギー導入に向けた調査研究に着手します。

主な予算

- 上町地区暮らし・にぎわい再生事業……………419,600
- 街路灯省エネルギー化推進事業……………21,000
- 路線バス高齢者利用促進事業費……………106,829
- 公共下水道建設事業……………1,021,000 (千円)

東日本震災復旧復興対策並びに原子力発電所事故対策調査特別委員会

当委員会は、震災復興・原発事故対策について、議会閉会中においても所管ごとの上記4分科会に分けて調査・検討を進めております。

3月定例議会では、請願3件の審査が行なわれ「米の作付け制限ではなく、国による管理を求めることについて」及び、「福島市の子どもたちがのびのび遊べる屋内遊び場の整備を求めることについて」は採択すべきものと決定。「子どもたちを放射能汚染から守る施設を求めることについて」の請願については継続審査と決定しました。

また、建設水道分科会により堀河町終末処理場の汚泥保管の問題「下水汚泥の減容化と一時保管について」の調査結果の報告がなされ、全会一致で承認されました。



▲堀河町終末処理場

3月定例会代表質問 (抜粋)

「真」の復興に向け会派一丸となり取り組む

震災復興特に一般の東日本震災のような複合的災害に於いては単に開発偏重の復興を



▲代表質問に立つ真田広志副会長

目指すのではなく、人間の復興・生活の再建を重視した人間復興に努めるべきとの観点に立ち、「復興へ向けての本

けて特に重要と思われる諸課題について、分野別体系別に分け、代表質問を行いました。

市予算編成方針」「創造的復興に向けての事業施策」「全市除染の課題」「安心安全の確保に向けた施策」「自主避難者支援」「原子力発電所事故に伴う損害賠償の範囲」

【質問】23年度歳入及び収入率見込み、震災の影響分析について

「産業の復興と振興施策」「復興における追加的経済効果流出の懸念」「エネルギー政策の転換」「社会基盤整備と危機管理」等本市復興に向

【答弁】個人市民税80・5% 104億9千万円余・被災納税者減免及び雑損控除措置等により2・63ポイント減。法人市民税86・4% 25億8,700万余震災被害額の損失計上や企業活動停滞、風評被害による収益減少

により21・42ポイント減。固定資産税都市計画税78・2% 153億6,900万余、損壊家屋減免措置等により0・81ポイント減。税外費目中、地方消費税交付金9月交付額はサプライチェーン混乱により落ち込むも、12月交付額については消費回復により持ち直し傾向にある。

【質問】復興需要経済波及効果試算・復興需要のスピルオーバー防止と、地元中小事業者の受注確保に向けた取り組みについて

【答弁】除染等復旧にかかわる投資的経費455億円余、地域経済寄与の観点から分離分割・計画的発注等地元事業者の受注機会確保に努める。

3月定例会一般質問 (抜粋)

福島市の未来を担う子供たちの教育・健康について

原発事故の影響で昨年実施を見送ったプールの授業方針については3月末までに全てのプールの洗浄・除染を終了させ、今後、線量を測定し保護者の理解を頂いた上で実施する方向でありまた、内部被曝を避けるため学校給食の検査体制については、学校給食まるごと検査事業により、単独校も支所等で毎日実施できるようになるが今後、県の基金を活用し単独校の検査機器設置も念頭に、体制を整えていくとのことでありました。

「福島市中小企業振興基本条例」制定を!

大震災・原発事故・風評被害など困難な経営環境の中で、今こそ、福島市がどういう方向で政策を進めようとしているのか予め示すことで、意欲ある中小企業が新たな展望を切り開くことができるようにしなければなりません。

そのような観点から、福島市として引き続き中小企業の健全な発展への支援を続ける中で、「福島市中小企業振興基本条例」制定に向けて、関係各団体と共に検討していくとのこと。

学力向上や学力格差に対する本市の取り組みについて

平成22年度までは、本市児童生徒に極端な学力格差は見られなく、学力の現状は概ね全国や県の平均を上回っています。

今後、学力向上への取り組みでは、教科指導の充実と指導体制の工夫・改善を行うとともに、学校ごとに実施・分析していたNRT学力検査を市が主体的に学力グレードアップ事業として実施し、知能テストとリンクさせた学力の把握と分析を通して、指導法の改善と確かな学力の定着を図る考えです。

国際会議の誘致について

福島市の風評払拭、経済活性化、アピールを目的とした国際会議等の更なる誘致の必要性とコンベンション機能の施設整備について訴えかけました。

市長の答弁は「コンベンションの誘致国際会議・国内会議を問わず本市の活性化と復興のアピールのために大変重要なもので、国内外に向けたこれらの会議による本市復興のアピール効果は計り知れないほど大きい。今後も誘致を積極的に進めていく」との内容でした。

新年度の除染・復興対策

平成24年度ふるさと除染実施事業費のうち、仮置き場予算として10億円の予算が計上されており、質疑をいたしました。大波地区及び渡利地区の仮置場建設に当面必要となる分として見込んだものであり、それ以外の地区の仮置場に係る経費は仮置場所が決定した時点で予算措置を行って行くとの答弁でした。

また、除染や希望ある復興を加速度を持って推進するための新年度の放射線総合対策課の職員体制は総勢が21名から27名となります。

山車フェスタが見もの

「元気」プロジェクト山車フェスタ2012は平成25年度東北六魂祭開催に向けたプレイベントとして青森ねぶたと秋田竿灯を招致します。福島山車と、並んで見事な祭りに期待します。経費は、青森ねぶたと秋田竿灯合わせて1,400万円、広告、宣伝、警備等に800万円の合計2,200万円です。国内にとどまらず国外にまでも、復興のシンボルとなるようなイベントとして成功させる必要があります。

総括質疑 (抜粋)

妊婦健診と子育て支援

出産までに必要な15回の健診費用を助成するとともに、出産時母子感染等を防止する観点から、C型肝炎やHIV等の検査項目も新たに追加いたしました。これにより出産時まで安心してほとんど無料で健診を受けることができます。

また、地域子育て支援事業を拡充するとともに、病児病後児保育を実施する保育所を現在の5カ所から7カ所に拡大し、働く方々の支援を強化してまいります。

なお、中学生まで医療費の無料化は今後も継続していきます。

信天山公園の整備

当市復興のシンボルとしての信天山公園整備事業について、整備事業と同時に除染作業も行うのか質疑しましたが、整備と除染はそれぞれ事業内容が別であるとの回答があったため、今後も整備事業と除染作業が同時進行するように働きかけてまいります。

次に公共下水道事業と農村集落排水事業における接続率については、各々93・6%、84・5%の接続率であるため、今後も未加入の方々に対し誠意をもって加入を促して行くとのことでした。

原子力損害賠償紛争審査会の 損害賠償指針の見直しを求める 意見書

東京電力福島第一原子力発電所の事故から1年が経過しているにもかかわらず、福島県民は今なお高い空間放射線量による被ばくへの恐怖や不安を抱き、精神的苦痛を被りながら生活を続けている。ようやく、原子力損害賠償紛争審査会より自主的避難等に係る損害についての指針が示され、損害賠償金が支払われることとなった。しかし、県内全区域が対象ではないばかりか、子供・妊婦は昨年12月まで、その他は事故発生当初の時期の損害のみであり到底納得できるものではない。除染作業や内部被曝検査には長期間の対策を要することから、精神的苦痛は長期間におよび、その間も損害賠償は継続されるべきものである。また、放射線に対する恐怖や不安は福島県民全て同じである。

よって、政府においては、原子力損害賠償紛争審査会及び東京電力に対して次の事項をふまえた指針に見直しを図られるよう適切に対処することを強く要望する。

1. 対象区域内に居住していた子供・妊婦の損害を平成24年1月以降についても算定し、定期的に損害賠償金を支払うこと。
2. 対象区域内に居住していた子供・妊婦以外の者の損害を事故発生当初の時期以降についても算定し、継続して損害賠償金を支払うこと。
3. 自主的避難等対象区域を福島県全域とすること。

二件の意見書が採択!!

東北地方の 高速道路無料開放の延長を求める 意見書

東日本大震災からの復旧・復興支援を目的とした東北地方の高速道路の無料開放が、平成24年3月31日で終了することとされている。しかし、目的である被災地の復旧・復興は、原発事故による放射線の影響・がれきの処理の遅れなどの要因により未だ進んでいない状況である。また観光振興についても、東北地方は4月以降が本格的な観光シーズンであり、この実施期間のみであれば目的は果たされない。加えて、被災地ではいまだに多くの人々が避難生活を続けるとともに、放射能による健康不安などから、家族が離ればなれで生活しているケースも多い。

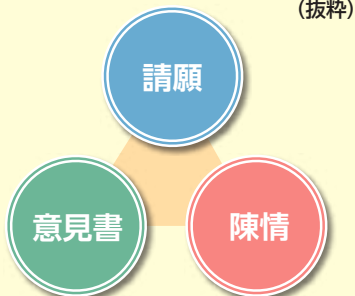
このような中で、東北地方の高速道路の無料開放が終了されれば、被災地の復旧・復興、観光の振興が益々遅れるとともに、避難者にとっては経済的負担が増える。さらには避難者やその家族が故郷との絆を持ち続けるためにも、無料開放は今後も不可欠である。

よって、政府においては、東北地方の高速道路の無料開放を延長するよう強く求める。

それぞれの意見書は、地方自治法第99条の規程により、福島市議会議長名で内閣総理大臣はじめ各担当大臣に提出されます。

平成 24 年 3 月

定例会で採択された (抜粋)



請願	<ul style="list-style-type: none"> ● 肺炎球菌ワクチン接種事業の期間延長を求める意見書提出方について ● 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出方について ● 福島市子どもたちがのびのび遊べる屋内遊び場の整備を進めることについて
陳情	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災担当など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める意見書提出方について
意見書	<ul style="list-style-type: none"> ● 国による福島県民の18歳以下の子どもの医療費無料化と継続的な健康調査の恒久的予算措置を求める意見書 ● 福島復興再生特別措置法の拡充を求める意見書 ● 若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書



▲消防本部で説明を受ける



▲新庁舎の免震構造を学ぶ

新人議員を中心に日頃の机の上での研修とは別に福島市の施設視察を昨年10月より随時行っており、これは直接現地に足を運び、いまだに残る震災による被害及び復旧状況や施設の活用状況等を「見て」「聞いて」「肌で感じて」今後の市政への提言や市民サービス向上に繋げるための活動です。

1月末現在、中央部、東部、南部地区の市所有主要施設を中心に35カ所現地調査を致しました。

議会の合間をぬっての活動となりますが、今後もより多くの施設を訪問し、市民の皆様にとりまして、真に必要な施設を効率的に運用できますよう提言をして参ります。

当会派新人議員研修 現地へ足を運び実態調査

本年1月13日議員31名により議連が発足しました。この議連の目的は特に原発事故の影響により、停滞する本市経済を打開する為、誘致を実現し、雇用の創出、経済の活性化を図るために議員自ら行動することです。

2月2日には、第1回全体会としてまず、市商工観光部より本市企業誘致の取組み、工業団地の現状等について聴取し、続いて第2回全体会を2月17日に復興庁福島復興局浜辺次長を招き国の福島特措法等復興に関する法令及び本市関連予算について説明を受け、意見交換の中で被災地の実状に即した制度設計を要望しました。

”誘致議連”活動開始 国の出先機関及び研究機関、 企業等誘致促進議員連盟活動開始!

行政視察

東日本大震災の復旧復興・原発事故の除染と賠償問題

各省庁と意見を交換

1月17日・18日の両日、環境省・農林水産省など関係6省庁の担当者との意見交換並びに要望を行いました。

農林水産省

農水省会議室で、山田修路・農水審議官ほか各担当者が、原子力損害賠償、除染対策、稲作・牧畜対策、24年度農村振興関係予算について説明。当会派からは、作付制限をせず全袋検査を実施し、基準超えの米は国の買い取りを要望しました。

庁（仮称）の概要と福島県県民健康管理について説明。24年度予算案において、「原子力被災者健康管理・健康調査事業」として19億円を計上。



東北中央自動車道（相馬―福島道路）や福島西道路の南伸（Ⅱ期）について説明を受けました。

文部科学省

経済産業省



山中伸一・文科省審議官ほか担当者が、原子力損害賠償制度の現状について説明。原子力損害賠償紛争審査会の経緯と今後の課題、原子力損害賠償紛争解決センターや東京電力の賠償の進捗についても言及。

国土交通省

環境省



厚生労働省 会議室で、塚原太郎・厚生科学課長ほか担当者が、「原子力安全」

菊川滋・道路局長、吉崎収・審議官ほか担当者が、24年度道路局関係予算決定概要や社会资本整備総合交付金について解説。復興整備の中で、

山本昌宏・廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課長が、原発事故に伴う放射生物質による環境汚染の対処において必要な仮置場や中間貯蔵施設等の基本的考え方・ロードマップについて説明。

研修報告

平成23年度

第3回市町村議会議員特別セミナーに参加

1月17日・18日、市町村職員中央研修所（千葉市）

講演「地方議会の役割と改革の行方」は講師に大森彌東京大学名誉教授。第一分科会

工学研究科環境共生学域准教授。第二分科会「高齢社会における福祉の今後」は講師に高橋紘士国際医療福祉大学大学院教授。2日目、講演「これからの政治の行方」は、講師に岩井奉信日本大学法学部教授。「これからの日本経済の行方」は山口義行立教大学経済学部教授に講義を受けま

した。急速に進む少子高齢化社会及び景気の減退など今までと異なる環境に対応した政治が求められることから、長期的な展望が必要です。しかし、工夫と発想の転換によりチャンスを生かすことは可能という講義内容に希望を見い出したところです。



「災害に強いまちづくり」は講師に瀧本浩一 山口大学 大学院理

講義を受けま

した。

真田 広志 副会長 経済民生常任委員 議会運営委員 松浪町 1-15 TEL: 526-3201

宍戸 一照 副会長 経済民生常任委員 荒井字上町裏 10 TEL: 593-1035

渡辺 敏彦 顧問 副議長 文教福祉常任委員 松川町字青麻山 3 TEL: 567-2660

小島 衛 顧問 文教福祉常任委員 太田町 14-2 TEL: 535-1731

中野 哲郎 会長 総務常任委員長 飯坂町八幡新田 11-1 TEL: 542-9111

蒼田 憲孝 幹事会委員 建設水道常任委員 本内字西畑 4-6 TEL: 553-7030

田畝 誠司 幹事会委員 総務常任委員 さくら 3-1-10 TEL: 593-0919

白川 敏明 幹事会委員 総務常任委員 飯坂町字中原 36 TEL: 542-4041

黒沢 仁 幹事長代行 建設水道常任委員 議会運営副委員長 飯野町大久保字谷津 44 TEL: 562-3582

尾形 武 幹事長 建設水道常任副委員長 松川町浅川字大古内 9 TEL: 548-7683

編集後記 今年、思いっきり家庭菜園を楽しみます。ゼオライトや塩化カリ、支所の放射能簡易測定器を味方につけての挑戦です。家庭菜園は食を超え、家族や近所とのコミュニケーションツールです。

二階堂 武文 政調会委員 経済民生常任委員 町庭坂字内町 51-2 TEL: 591-1138

萩原 太郎 政調会委員 文教福祉常任委員 議会運営委員 山口字下屋敷 TEL: 535-4693

小松 良行 政調会長代行 総務常任委員 震災・原発対策特別委員会理事 瀬上町字東町 TEL: 553-6647

半沢 正典 政務調査会長 文教福祉常任委員 議会運営委員 上島渡字寺北 28-3 TEL: 593-5256